

世界の脱アメリカ化

ノーム・チョムスキー、『トゥルースアウト』2013年11月5日

De-Americanizing the World

Noam Chomsky, Truthout, November 5, 2013

<http://www.truth-out.org/opinion/item/19825-noam-chomsky-de-americanizing-the-world>

翻訳：寺島隆吉&美紀子



(Image: Lance Page / t r u t h o u t; Adapted: Valerie Everett / Flickr)

混乱した世界をあっという間に驚かせた最近のワシントンの茶番劇について、ある中国人解説者がこう書いていた。もしワシントンが世界秩序の責任ある一員となるのが無理なら、おそらく世界は「脱アメリカ化」されるべきであり、ならず者国家と縁を切るべきだ。世界に君臨する軍事大国であっても他の地域の信頼を失いつつあるからだ。

ワシントンが総崩れしている直接的原因は、政界の急激な右傾化だった。これまで米国はしばしば冷笑的に描かれてきた。つまり、民主党と共和党という名の二つの派閥をもつ企業党 (the business party) であるということだ。

それは必ずしも間違っていたわけではないが、それはもはや真ならずだ。というのは、米国はいぜんとして単一政党国家であり、存在するのは企業党だが、今や派閥はひとつだけだ。すなわち今では新民主党员と呼ばれている穏健な共和党员だけだ。(それは米国議会

の野合スタイルにみごとに現れている。)

いぜんとして共和党という組織はあるが、ふつうの議会政党という見せかけはずっと以前に放棄した。アメリカン・エンタープライズ研究所のノーマン・オーンスタイン (Norman Ornstein) は保守的な解説者だが、その彼でさえ、今日の共和党は「急進的な反政府主義者だ——イデオロギー的に極端で、事実と和解を軽蔑し、政治的敵対者の合法性を否定する」と述べている。すなわち社会にたいする深刻な脅威だ、と言う。

保守党は超富裕層および法人企業と一心同体だ。党の政治要綱を土台にしては選挙の票が手に入らなくなっただけというもの、共和党は社会の特定部門を動員せざるを得なくなってきた。世界の基準から見れば過激派だ。彼らの新基準は狂気であり、ティーパーティーや主流派からはみ出したその他大勢の連中だ。

共和党の支配層と経済界の支援者たちは、国民にたいして新自由主義的な攻撃をするさい、彼ら過激派を破壊用の槌 (つち) として利用するつもりだった——民営化し、規制緩和し、政府の規制を制限するために。ただし軍事部門のような、富と権力に奉仕する部分だけは破壊せず残しておくのだ。

こうして共和党の支配層は一定の成果を収めてきているが、もはや過激派という土台をコントロールできないことに気づいて、大いに困惑している。こうしてアメリカ社会への影響はいっそう深刻なものとなってきた。その代表例が「入手可能な医療のための法」 (the Affordable Care Act) への悪質な妨害、あるいは政府機能の一時閉鎖だ。

中国人評論家の観察が全く新奇なものだとはいえない。たとえば、政治評論家サムエル・P・ハンチントン (Samuel P. Huntington) は、1999年、こう警告した。世界の大部分にとって、米国は「無法者 (ならずもの) 超大国になりつつある。」つまり「中国など世界各国にたいする唯一最大の外的脅威」と見なされている、と。

ブッシュ政権になって数か月後、アメリカ政治学会の会長ロバート・ジャービス (Robert Jervis) はこう警告した。「世界の大部分の目から見ると、じっさい今日、第一位の無法者国家は米国だ」。ハンチントンもジャービスも、そのような国家のありかたは愚かだと警告したのだ。米国の行く末は世界にとって有害なものとなり得ると。

米国支配層の一流雑誌『フォーリンアフェアーズ』最新号で、デイビッド・ケイ (David Kaye) が、ワシントンが世界から遊離しているひとつの側面について批評している。つまり、多国間条約を「まるでスポーツでもあるかのように」米国が拒絶することである。

彼はこう説明する。いくつかの国際条約は完全に拒絶された。たとえば米国上院は、2012年の「障害者の権利協約」 (the Convention on the Rights of Persons with Disabilities) と1999年の「包括的核実験禁止協定」 (CTBT : the Comprehensive Nuclear-Test-Ban Treaty) に反

対票を投じた。

他の国際条約も、何もしないで却下されている。そのなかには「労働・経済・文化的権利、絶滅危惧種、大気汚染、武力紛争、平和維持、核兵器、海洋法、女性差別にかんする条約」があるとデイビッド・ケイは言う。

国際的な責務を拒絶するという事は「もう日常茶飯事になってしまっているのに、諸外国の政府はもはや協定がつくる機構にワシントンが批准もしくは全面参加することを期待しない」とケイは書いている。世界は前進し、法律が至るところでつくられているが、（もしあるとしても）アメリカの関与は限られたものでしかない。

なにも新しいことではないが、そのやり口は近年確固としたものになってきた。だから、自分の国が無法者国家として働く権利があるとする信条を国内でも静かに受け入れているのだ。

典型例を挙げるならば、数週間前、米国特殊部隊が容疑者アブ・アナス・アル＝リビ（Abu Anas al-Libi）をリビアの首都トリポリの路上で拉致・誘拐し、海軍艦艇に連れ込んだ。そして弁護士にも接見できない無権利状態で尋問された。米國務長官ジョン・ケリーはメディアにこう通知した。この行動はアメリカの法律に従っているが故に合法的であると。しかし、大手メディアはこれにたいして何の批評も加えなかった。

原則は普遍的であるばあいにもみ正当である。キューバの特殊部隊が、有名なテロリストであるルイス・ポサダ・カリレス（Luis Posada Carriles）をマイアミで誘拐し、キューバに連れて行ってキューバ法に従って尋問と裁判に掛けたなら、当然のことながら、それにたいする大手メディアの反応は少しばかり異なるだろう。

そのような行動は、無法者国家に、もっと正確に言えば、ある特定のならず者国家に限定されている。そのならず者国家は全く罰を受けないで行動できるほど十分に強力であり、近年では、思うままに侵略を実行し、世界の大部分を無人爆撃機の攻撃で恐怖させるなど、やりたい放題だ。

たとえば世界を無視するやりかたは他にもある。その一つが全世界の長年にわたる反対にもかかわらずキューバにたいする通商禁止をやめようとしていないことだ。ただしイスラエルだけは別で、国連が10月に米国による通称禁止（188-2）を再び批難したときも、イスラエルだけが、自分の守護者である米国と一緒に通商禁止の継続に賛成票を投じた。

世界が何を考えていようと、米国の行動は「自分がそう言うのだから合法的」なのだ。この原理は、著名な政治家[元國務長官]ディーン・アチソン（Dean Acheson）が1962年に言明したものだ。そのとき彼は、「米国の“権力、地位、名声”にたいする他国の挑戦に米

国が[武力で]反撃しても法律的問題は何もない」とアメリカ国際法学会にたいして説教したのだった。

まさにキューバがその罪[すなわち米国の「権力、地位、名声」に挑む、という罪]を犯したのだった。というのはキューバは大胆にも、米国の侵略を追い払い、そののち "the terrors of the earth" 「キューバ全土が恐怖におののくようなテロ」をもくろむ攻撃からも生き延びたからだ。この"the terrors of the earth" [戯曲『リア王』からの一節]という言い回しは、ケネディの顧問で歴史家のアーサー・シュレジンガーが使ったものだ。

ところで米国が英国から独立を手に入れたときは、その当時の国際社会に参加しようと試みた。そういうわけで独立宣言は「人類の叡智にたいしてきちんと敬意を払う」ことを表明することから始まっている。

そのなかでも決定的な要素は、無秩序な連邦国家から、統一された「条約に値する国」への発展だった。これは外交史家エリガ・H・グールドのことばだが、 (*Among the Powers of the Earth: The American Revolution and the Making of a New World Empire* by Eliga H. Gould) 要するにそれはヨーロッパの秩序を維持する国際協定を遵守することだった。この地位を獲得することによって、新生国家アメリカも、国内で望むとおりに行動する権利を手に入れたのであった。

かくして米国は、先住民を「駆除」し、奴隷制度を拡張しはじめることが可能となった。この制度はあまりにも「醜悪」なので、英国では容認されなかった。著名な法学者ウィリアム・マレー (William Murray=マンスフィールド伯爵) が 1772 年に裁定したとおり。英国法を発展させることは、奴隷所有社会を英国法の適用範囲から逃れさせるために欠くべからざる作業だった。

いずれにしても、条約に値する国家になるということは、このように多くの利点を与えた。外国の承認、それは国内では干渉されずに行動する自由だ。そのような覇権主義的な権力は無法者国家となる機会を提供する。国際法と国際基準を自由に無視するのだ。それは同時に海外では、ますます増え続ける抵抗を呼び起こし、そのような自傷行為によって自身自身の没落に貢献することになる。